

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視 点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実させる	重点 項目	多様な支援サービスの提供による 区民生活の安定・自立の推進	記入 所属	福祉部足立福祉事務所くらしとことこの相談センター	SDGs関 連する ターゲット	1 貧乏をなくす 2 健康をこころに 3 すべての人に 4 働きと生活を 5 社会を元気に 6 環境と自然を 7 経済をたくましく 8 働きがいをも 9 地域を元気に 10 未来を元気に	1.3	2.1	3.8	8.6
事業名	No.20「生活困窮者自立支援事業」														
対象	※ その他の場合記入														
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援などの相談を行い、自立支援を促す 内容 生活困窮者から就労や生活に関する相談(自立相談支援)を受け、必要な知識や情報の提供及び助言を行う。そのうえで、本人の状態に応じて寄り添い、必要なサービスを提供する。														

令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

対応する予算事業名	年度	4年度	5年度	6年度	単位:千円
生活困窮者自立支援事業	総事業費(a+b)	353,262	358,360	108,068	161,467
	事業費(a)	250,597	255,424	108,068	51,510
	内訳	102,665	102,936	-	36,000
税外収入	国庫負担金・補助金	178,079	100,957	5,866	
	受益者負担金	0	0	0	

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	353,262	358,360	108,068
事業費(a)	250,597	255,424	108,068
内訳	102,665	102,936	-
税外収入	178,079	100,957	5,866
	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

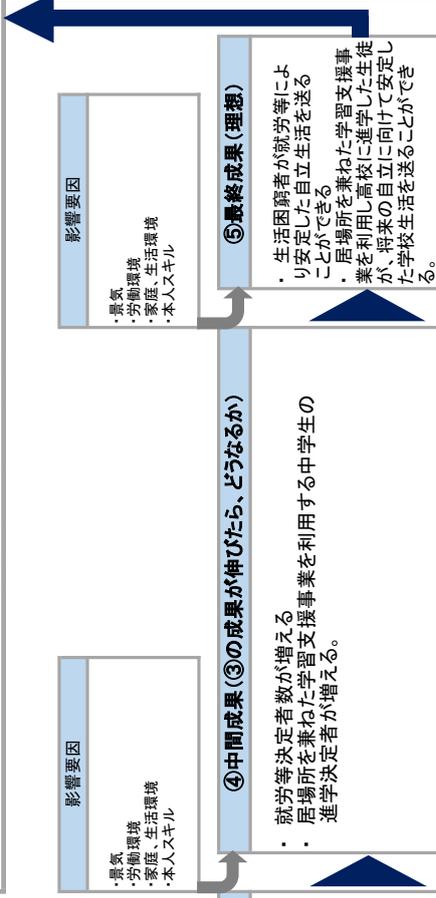
【事業の概要】

- 生活困窮者からの就労に関する相談などに応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行う【活動-1、2】
- 相談者本人の状態に応じた就労準備支援、居場所・学習支援など生活困窮者向け自立支援サービスを提供する【活動-3、4】

②活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】 就労に関する相談 受付人数(通常 窓口分)	人	目標	700	700	700	達成
	実績	834	828	828	828	達成
	達成率	118%	118%	118%	118%	
【活動-2】 就労に関する相談 受付人数(総合相 談区分)	人	目標	80	80	80	やや順調
	実績	68	81	81	81	
	達成率	85%	101%	101%	101%	
【活動-3】 就労準備支援事 業各種プログラム 開催数	回	目標	360	360	360	順調
	実績	321	367	367	367	
	達成率	89%	102%	102%	102%	
【活動-4】 関係機関との連携 取組(居場所を兼ねた 学習支援に業から た中学生の新規登	人	目標	-	55	55	やや順調
	実績	54	51	51	51	
	達成率	-	93%	93%	93%	

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる

区域全体に対する区民の満足度 67%



④成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】 就労決定者数	人	目標	200	200	200	順調
	実績	193	170	170	170	
	達成率	97%	85%	85%	85%	
【中間成果-2】 中学生の進学 決定者数	%	目標	80	80	80	達成
	実績	76	101	101	101	
	達成率	95%	126%	126%	126%	

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】 ハローワークの個人 別支援につないだ 人数	人	目標	120	120	130	達成
	実績	139	145	145	145	
	達成率	116%	121%	121%	121%	
【直接成果-2】 就労に向けた準備 支援事業への 参加人数	人	目標	250	200	200	やや順調
	実績	168	183	183	183	
	達成率	67%	92%	92%	92%	
【直接成果-3】 居場所を兼ねた学 習支援の中学生 の登録人数(定員 240人)	人	目標	-	240	240	やや順調
	実績	221	233	233	233	
	達成率	-	97%	97%	97%	

⑤最終成果(理想)	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【最終成果-1】 就労決定後定 着率	%	目標	80	80	80	達成
	実績	-	-	-	-	
【最終成果-2】 高校生の進学 の学校定着率	%	目標	100	100	100	達成
	実績	-	-	-	-	

【所属の自己分析】(一次評価) STEP1

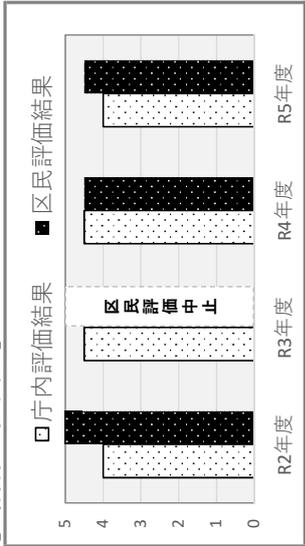
指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>活動概要</p> <p>1 就労支援: 就労に関する相談は、コロナ禍による生活困難などの背景もあって、目標値を大きく上回る実績が伸びた。また、就労準備支援事業は、令和4年度から開始した包括的支援事業のスケールアップに伴い、継続的かつ多様なプログラムの開催で支援メニューが増加し、相談者が支援を選べることにもつながっている。</p> <p>2 居場所を兼ねた学習支援: 中学校やスクールソーシャルワーカー、ケースワーカー等の関係機関への情報共有や連携、事業周知用チラシの配布により、51人が利用登録につながった。</p> <p>直接成果</p> <p>1 就労支援: 概ね目標を達成し、ハローワークへのつなぎ、就労準備支援とともに前年度を上回ったことから、引き続き相談者の状況を受け止め、適切なハローワークや就労準備支援事業等につないでいく。</p> <p>2 居場所を兼ねた学習支援: 関係機関との連携による新規登録及び家庭への電話や訪問による利用促進で生活支援により、中学生全体の登録人数は前年度を上回った。</p> <p>中間成果</p> <p>1 就労支援: 目標に届かなかった。つないだりが就労決定に至らなかったなど、様々な課題を抱えている人が増えていると考えられる。引き続き、相談を受け止める段階から、丁寧に状況やニーズを伺っていく。</p> <p>2 生徒一人ひとりの状況に寄り添い、学習支援だけでなく、自己肯定感を高めるための体験活動や、日常生活のサポートを丁寧に行うことで、102人中101人が高校生へ進学し、目標を達成した。</p>	<p>1 就労支援</p> <p>安定した就労継続のため、区の「包括的支援」の特徴である、就労後12か月の「特定支援」や、相談者の生活上の課題や悩みや困りごとを早急に対応し、包括的に解決を図ることが必要である。「包括的支援」として、中間成果である「就労決定者数」を増加させるため、引き続き就労相談支援・自立支援・就労定着支援を一体的に行い、生活の安定や自立に向けた支援を行っている。</p> <p>2 居場所を兼ねた学習支援</p> <p>居場所を兼ねた学習支援では、生活習慣や家庭環境などに課題があり、福祉・教育部門の関係機関が連携して日常生活に対する支援を必要とするケースが多く見られるため、より一層連携を強化して、縦断的に対応するチームで家庭全体の課題を解決にあたる必要がある。また、中学3年生のほぼ全員が高校生へ進学しているもの、高校生については上記の課題や学習不振、学校不登校などが原因となり、中退者が毎年出ており(令和4年度15名)、中退を未然に防ぐ取り組み、特に高校との連携体制をどう築くかが課題となっている。</p>	<p>今後の事業予定(短期)</p> <p>令和6年度に新たに創設した「福祉まるごと相談課」が、足立区での重層的支援体制整備事業の中核、庁内旗振り役を担っていく。「福祉まるごと相談課」が、生活困難者自立支援事業を引き継ぎつつ発展させ、重層的支援体制整備事業を構成する包括的相談支援(※1)及び参加支援(※2)として、他の所管では困難な困りごと等を受け止め、一人ひとりに寄り添った支援を実施していく。</p> <p>また、居場所を兼ねた学習支援では、引き続き福祉・教育部門の関係機関との連携を図るとともに、生徒や家庭に課題を抱えている場合には居場所サポート相談員による家庭訪問等を行いながら、学習支援だけでなく日常生活までを包括的に支援していく。</p> <p>令和6年度以降生活支援推進課にて実施していく。</p> <p>※1 属性や世代を問わず、包括的に相談を受け止め、本人や家族のニーズを踏まえ丁寧な支援メニューをつくる。</p> <p>※2 就労支援やひきこもり支援を例として、本人や家族のニーズを踏まえ丁寧な支援メニューをつくる。</p> <p>今後の方向性(中・長期)</p> <p>1 就労支援を含め支援を要する方をまずは受け止める→支援につなげる→支援をつづける、これら一連の視点をもち、区民の満足度向上に寄与していく。</p> <p>また、誰もが「生きがい」「役割」を持てる「地域共生社会」を目指し、行政機関だけではなく、地域の関係者や支援機関も含めた足立区全体での支援体制を構築していく。</p> <p>居場所を兼ねた学習支援では、高校中退防止や卒業後の自立に向けた支援を行うため、卒業不振や学校不登校、家庭状況の悪化といった中退リスクの早期把握、生徒への利用の促しや利用頻度に応じた電話連絡による聞き取りを丁寧に行い、都立高校や東京都等との連携強化を図る。</p>

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果	反映結果・反映状況
<p>STEP2</p> <p>全体評価</p> <p>4</p>	<p>反映結果・反映状況</p>
<p>STEP3</p> <p>全体評価</p> <p>4.5</p>	<p>【事業見直しに向けた方向性】</p> <p>理由</p>

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価
<p>委託事業者との連携強化が図られており、各事業の進行や成果の共有が円滑に行われているようになっている。これにより、事業の質が向上し、区民に対する効果的なサービス提供が可能になっている。</p> <p>また、支援対象者へのフォローアップも充実しており、個別に応じたサポートが提供されている。支援の効果を確認し、必要な改善を実施している。</p> <p>以上のように、委託事業者との連携および支援対象者へのフォローアップが、昨年度の区民評価結果を踏まえて強化されており、区民サービスの質の向上に寄与している。</p> <p>今後も重層的支援体制整備事業の新たな取組とも連携させながら、継続的な改善と取り組みが求められます。</p>	<p>活動指標および成果指標は概ね達成されており、その結果は評価に値します。特に、具体的な個別対応が委託事業者によって行われていることから、支援状況を適切に把握することが必要不可欠です。委託先との情報連携を密にすることが、支援の質を維持し向上させるために必要です。</p> <p>また、行政側にはプロセスマネジメントの視点を加えた管理が求められます。これにより、支援の効果を最大化し、対象者に対して一貫した支援を提供することが可能になります。</p> <p>加えて、「心の通った、寄り添った」支援を実施するためには、支援者と対象者との関係を深める、日常的なコミュニケーションが必要で、継続的な支援事業の展開において、対象者の個別ニーズに応じた対応を進めることで、より効果的な支援が期待されます。</p> <p>委託事業者と行政との日常的な情報連携とプロセスチェックを通じて、支援の質と効果を高め、対象者一人ひとりに寄り添った支援を展開することが重要です。引き続き、支援の充実と改善に向けた取り組みが求められます。</p>	<p>本事業の展開には、生活習慣や家庭環境などの複合的な課題が伴うため、対象者およびその家族との綿密な話し合いが必要で、支援は長期にわたることが想定され、短期的な対応ではなく、継続的かつ個別対応を重視するアプローチが求められます。この点については、区政の中でも地道な取り組みとして評価されており、委託先と行政の連携が功を奏し、一定の成果を上げていると認識されています。</p> <p>現在、区内には学習支援を必要としている潜在的な需要者が約4000人とされています。このため、申請への一層の追加に加え、より積極的なアウトリーチ型の支援の導入を検討することが重要です。</p> <p>さらに、潜在的な需要者の区内分布を踏まえて、現行の「居場所を兼ねた学習支援」の実施場所を、住区センター等にも拡充・増設することが必要で、実施場所の拡充により、より多くの潜在的な需要者に対して直接的な支援を提供し、支援のアクセシビリティを向上させることができます。このような対応により、支援の効果を最大限に引き出し、区内全体での支援の充実を図ることが期待されます。</p>	<p>全体評価</p> <p>4.5</p> <p>反映結果</p> <p>4.5</p> <p>達成度</p> <p>4.5</p> <p>方向性</p> <p>4.5</p>



令和6年度重点プロジェクト事業評価調査書(令和5年度事業分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	⑥健康寿命の延伸を実現する	記入 所属	衛生部にこそとからだの健康づくり課健康づくり係、 ターゲット推進課ターゲット推進係、健康事業係	3 「3つまでにSDGs関連するターゲット」
事業名	No.22「健康あだち21推進事業(糖尿病対策)」							3
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指す。 内容 ①野菜を食べやすい環境づくり②子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着③重症化予防							
対象	※ その他の場合記入 区民							
取組状況	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す、自ずと健康行動を実践できる環境を整えることによりターゲット3へ貢献している。 具体的に 具体的な ベジタティブライフ協力店については、食育月間にスーパーマーケットと食品メーカーが連携して店内での啓発を行ったり、飲食店や弁当販売店では「おいしい得べジメニュー(野菜増量、小鉢をサービス等)」の提供をするなど、区民の野菜摂取を促す取組を実施した。 令和5年度末に、元気な職場づくり応援事業の認定事業所を新規で3か所認定し累計13事業所になった。募集にあたり健康経営説明・体験会を開催し、支援満了および支援中の事業所から取り組み内容を紹介してもらい、好事例の横展開を図った。							

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	14,935	千円
①投入資源(インプット)		1,646	千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動		1,368	千円
③最終成果(理想)		67%	区政全体に対する区民の満足度

影響要因

- 外出自粛による生活リズムや食生活の乱れ
- 国民全体の野菜摂取量の減少

影響要因

- 糖尿病以外の病気

影響要因

- 飲食店倒産等による登録店の減少
- イベントの中止や健診時間の縮小等による測定数の減少

影響要因

- 糖尿病以外の病気

① 直接成果(②の活動の直接的な結果)

(1)野菜を食べやすい環境づくりや食習慣改善のきっかけを提供する直接成果【活動-1,2】

ベジタティブライフ協力店が増えることで、野菜を使った惣菜やヘルシーメニューを手軽に購入することができ、野菜を食べる機会、野菜から食べる割合が増える【直接成果-1,2】

(2)ヘモグロビンA1c測定者を増やし、自分の身体を知るきっかけを提供する直接成果【活動-3】

糖尿病予防に対する個別の保健・栄養指導を行うことで、糖尿病リスクを早期に知ることができ、食生活習慣を見直す等、糖尿病の発症を防ぐことができる【直接成果-3】

④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

糖尿病対策により、糖尿病の発症予防と糖尿病予備群の減少につながることで、健康寿命の延伸・健康格差の縮小が見込まれる

(1)子どもの頃から、野菜から食べるなどの望ましい食習慣を身につけ、本人が意識しなくても野菜摂取ができる環境が整う

(2)保健・栄養指導により医療機関への受診や生活習慣の改善が図られる

③ 成果指標

単位	年度	目標	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】 野菜摂取量	日	250	250	250	250	やや遅れている
	実績	233	217	-	-	
	達成率	93%	87%	-	-	
【直接成果-2】 食事を野菜から食べる割合	日	66	67	68	68	やや順調
	実績	67	66	-	-	
	達成率	102%	99%	-	-	
【直接成果-3】 糖尿病重症化予防のための保健・栄養指導に当たった割合	日	100	100	100	100	達成
	実績	100	100	-	-	
	達成率	100%	100%	-	-	

④ 成果指標

単位	年度	目標	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】 糖尿病を主病とした年間新規誘致導入患者数(低減目標)	人	55	55	54	54	達成
	実績	55	46	-	-	
	達成率	100%	120%	-	-	
【中間成果-2】 ヘモグロビンA1c 7%以上の割合(低減目標)	%	4.4	4.5	5.0	5.0	やや遅れている
	実績	5.24	5.33	-	-	
	達成率	119%	84%	-	-	
【中間成果-3】 自分を健康だと自認している割合	%	70	70	70	70	やや遅れている
	実績	67	63	-	-	
	達成率	96%	90%	-	-	

⑤ 成果指標

単位	年度	目標	R4	R5	R6	達成状況
【最終成果】 区民の健康寿命の延伸(女性83.97)	才	79.47	79.47	-	-	
	実績	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	

⑤ 最終成果(理想)

住んでいるだけで自ずと健康になれる仕組みを構築し、区民の健康寿命延伸を実現

【所属の自己分析】STEP1

指標分析

H25年は健康原1人あたりの医療費が23区で一番高くなっている。ベジタベライフ協会の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

【活動1】野菜を食べてほしい環境づくり(中・長期)
 ① 野菜を食べてほしい環境づくり(中・長期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

【活動2】野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)
 ① 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

【活動3】野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)
 ① 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

STEP2

評価結果

3.5

全体評価

3.5

反映結果・反映状況

【目標・成果の達成度への評価】
 ① 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

【今後の事業の予定・方向性への評価】
 「ベジタベライフ」の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

STEP3

評価結果

3.5

全体評価

3.5

反映結果

3.5

達成度

4

方向性

3.5

理由

【事業見直しに向けた方向性】
 ① 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

課題分析

① 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

② 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

③ 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

STEP4

評価結果

3.5

全体評価

3.5

反映結果

3.5

達成度

4

方向性

3.5

理由

3.5

理由

【全体評価の経年動向】
 ① 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

今後の事業の予定(短期・中期)・方向性

【短期】
 ① 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

② 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

③ 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

今後の事業の予定(短期・中期)・方向性

【中期】
 ① 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

② 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

③ 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

今後の事業の予定(短期・中期)・方向性

【長期】
 ① 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

② 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

③ 野菜を食べてほしい環境づくり(短期・中期)の取組が、15年は17位となっており、健康増進の効果を表している。また、健康行動も強化され、喫煙率の低下、肥満率の減少、歩行時間の増加などが見られる。

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査書(令和5年度事業分)

視点	まち	再掲	重点目標	⑨災害に強いまちをつくる	重点項目	防災対策の強化	記入所属	和市政務部(建設系) 建築防災課、耐震化推進係、建築指導課、建築許可係、建築監修係、老朽家屋・空き家担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	11.5 住み続けられるまちづくりを
事業名	No.26「揺れに強い建物の促進」		対象	※ その他の場合記入 区民		目的(⑤最終成果(理想))	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況			
事業の概要	災害(震災)に負けない強靱な足立区の実現 ①耐震診断、耐震改修工事等及びプロック等カッター工事の費用助成 ②耐震化事業の説明会や相談会の実施 ③老朽危険家屋所有者への指導・勧告 ④老朽家屋解体工事の費用助成 ⑤無接道家屋の建設免許 ⑥街区プランの活用による許可 ⑦緊急避難経路整備などの費用助成									
内容	①耐震診断、耐震改修工事等及びプロック等カッター工事の費用助成 ②耐震化事業の説明会や相談会の実施 ③老朽危険家屋所有者への指導・勧告 ④老朽家屋解体工事の費用助成 ⑤無接道家屋の建設免許 ⑥街区プランの活用による許可 ⑦緊急避難経路整備などの費用助成									
取組状況	①昭和56年6月から平成12年5月までに建築された木造2階建て以下の住宅に対する耐震助成 ②高齢化した所有者への対応 老朽家屋・空き家実態調査を踏まえた対応									
具体的	①令和6年1月より耐震診断・耐震改修工事助成をはじめ、さらに令和6年4月より解体工事助成を開始した。 ②所有者個々の状況に対応するため、必要に応じ福祉所管等と連携している。 昨年度行われた実態調査結果を精査し、緊急性を要する老朽家屋への対応を重点的に進めていく。									

令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)	千円
(1) 主な内容 建築物耐震化促進事業	526,536
(2) 主な内容 老朽家屋対策事業	0
(3) 主な内容	千円

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円		
①収入資源(インプット)			
対応する予算事業名	建築物耐震化促進事業・老朽家屋対策事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	328,787	616,798	1,080,149
事業費(a)	216,797	526,536	1,080,149
人件費(b)	111,990	90,262	-
国庫負担金・補助金	49,007	60,508	0
税外収入	0	0	0
受益者負担金			

②活動(アウトプット) 区が行う直接的活動	
【事業の概要】	・耐震化を促進するために区民を対象とした耐震説明会・個別相談会を開催する(建築物耐震化促進事業)【活動-1】 ・あたら広報への掲載により、耐震化促進事業の周知啓発を図る(令和5年からは公社「ニューストキメキ」にも掲載)【活動-2】 ・区内全体調査により判明した老朽家屋等の所有者に対し、指導を実施する(老朽家屋対策事業)【活動-3】 ・無接道家屋の建て替え相談時に解体や建て替え更新の可能性を検討する(老朽家屋対策事業)【活動-4】
③直接成果(②の活動の直接的な結果)	・民間関係団体との協働による説明会や個別相談会の実施をはじめ、区イベントやホームページ、区広報を通じた啓発活動を行い、耐震診断申請やプロック等の診断を行うアウトバイザー派遣に繋がっている【活動-1】【活動-2】 ・特に危険な老朽家屋の所有者等には継続的に状況確認をとりつつ、助成事業制度活用を促している【活動-3】 ・無接道家屋の建て替え更新や無接道家屋の解消【活動-4】
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	・耐震診断により耐震性不足と判明した建築物の所有者等へ工事助成制度の活用を勧めることにより、耐震改修工事・解体工事の助成申請件数が増加する ・アウトバイザー派遣により危険と判定されたプロック等所有者へ、カッター工事の活用を勧めることにより、プロック等カッター工事の助成申請件数が増加することにより、老朽家屋等に危険な老朽家屋の解体工事を行うことにより、老朽家屋件数が減少する
⑤最終成果(理想)	・旧耐震建築物や老朽家屋の所有者・管理者へ適正な維持管理手法を周知・指導して区民の安心・安全に繋がる ※住宅の耐震化率:4年度 92.9%

②活動指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【活動-1】耐震説明会・個別相談会開催回数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	20	30	30	30
【活動-2】耐震化促進事業の広報紙等への掲載回数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	100%	107%	-	-
【活動-3】耐震化促進事業の老朽家屋・空き家等への指導文書等の通知件数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	4	14	15	-
【活動-4】無接道家屋の建て替え相談件数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	138	89	-	-
③成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】耐震診断助成申請件数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	236	447	-	-
【直接成果-2】アウトバイザー派遣(プロック等)	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	79	112%	-	-
【直接成果-3】特に危険な老朽家屋の解体工事助成件数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	46	96	-	-
【直接成果-4】無接道家屋の建て替え許可件数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	23	23	23	23
④成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】耐震改修・解体工事助成申請件数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	204	368	-	-
【中間成果-2】プロック等カッター工事助成申請件数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	60	80	80	80
【中間成果-3】老朽家屋の危険解消数	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	55	49	-	-
⑤成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【最終成果】住宅の耐震化率	年度	目標	R4	R5	R6
	実績	92.9%	94	-	-

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査書(令和5年度事業分)

視点	まち	再掲	重点 目標	⑩(9)に 通する	重点 項目	道路・交通網の充実	記入 所属	都市建設部 交通対策課	SDGs関 連する ゴール ターゲット	11 住み続けられる まちづくりを	3 気候変動に 適応する	11.2 持続可能な 都市を築く
事業名	No.2「スムーズに移動できる交通環境の充実(バス・自転車走行環境の整備)」											
対象	※ その他の場合記入											
事業の概要	<p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>道路、交通網に関する施策が充実し、区民の交通利便性が向上している。</p> <p>内容</p> <p>便利で快適な交通環境の実現を目指すため、バス路線網や自転車走行環境整備の充実を図る。また、交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。</p>											
取組状況	<p>項目</p> <p>多様な交通手段の導入</p> <p>実施済</p> <p>自転車用ヘルメットの着用促進</p>											
具体的	<p>取組状況</p> <p>検討中</p> <p>実施済</p> <p>具体的な</p> <p>オンデマンド型なバス以外の多様な交通手段導入の有効性や課題等を検証するため、令和6年6月から入谷・鹿浜地区においてデマンドタクシーの実証実験を実施する。</p> <p>各種イベントへの出展、チラシを町会・自治会等へ配布、補助協力店でのぼり旗を掲出、区内都立高校に「出向きラン」を配布、地域学習センターでの展示・試着体験、警視庁と合同でキャンペーン等を実施している。</p>											
SDGs関連	<p>SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況</p> <p>【目標3】ターゲット3.6では、道路交通事故死者数を半減させるという、各種交通安全政策、運転者教育、交通ルール・マナーを向上させ、事故件数を減らす。なお、令和5年4月の改正道路交通法の施行に伴って、自転車用ヘルメットの補助制度が創設され、ヘルメットの着用を促し、死亡・重傷事故件数を減らす。【目標11】ターゲット11.2では、全ての人々に、安全かつ安楽で移動できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供するとしており、はるかぜ車道等購入費補助金交付事業による運行事業者支援を行い、路線や運行本数の維持により、利用者数の減少を最小限に抑える。</p>											

【ロジックモデル・指標の達成度】

①収入資源(インプット)	単位:千円	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		275,534	110,715	155,623
事業費(a)		210,442	42,239	
人件費(b)		65,092	68,476	
国庫負担金・補助金		0	7,000	7,000
収入		0	0	0
受益者負担金		0	0	0

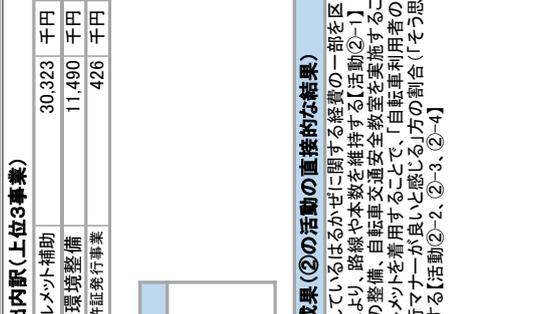
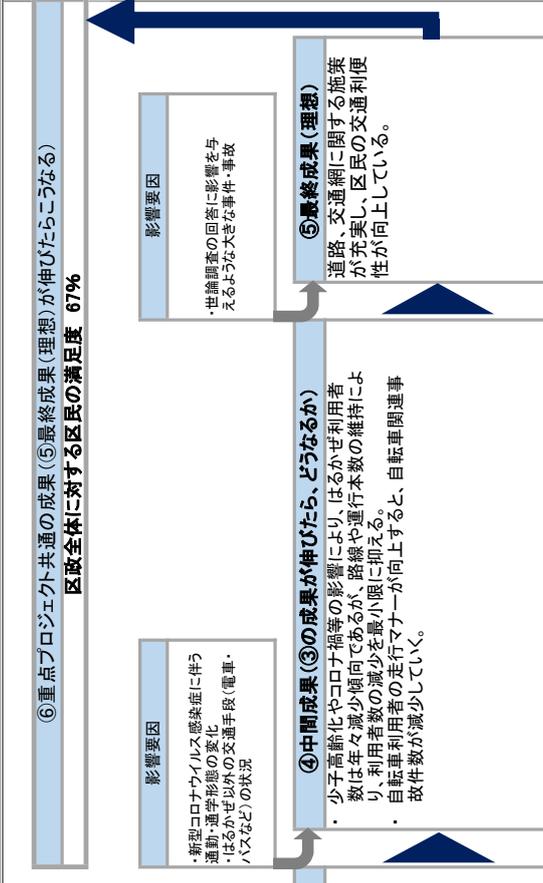
②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】

- 1 コミュニティバス「はるかぜ」運行事業者が車両の購入等に要した経費の一部を区が補助する。(コミュニティバスはるかぜ車両購入費補助金交付事業)【活動-1】
- 2 自転車ナビ補助等、自転車の走行環境整備をした道路延長。(交通安全意識の普及啓発事業)【活動-2】
- 3 自転車実技・筆記テストを含む「自転車安全運転免許証発行事業」(小学3年生対象)への年間参加人数(交通安全の普及啓発事務)【活動-3】
- 4 改正道路交通法の施行に合わせ、自転車用ヘルメットの購入費を補助する(交通安全の普及啓発事業)【活動-4】

令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	自転車走行環境整備	30,323 千円
(2) 主な内容	自転車用ヘルメット補助	11,490 千円
(3) 主な内容	自転車教室免許証発行事業	426 千円



④成果指標

単位	年度	目標	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】 はるかぜ利用者の数(12路線計)の対前年度比減少率	年度	目標	-4.0	-3.5	±0.0	達成
	実績	6.0	4.4	-		
	達成率	150%	126%	-		
【中間成果-2】 自転車関連交通事故件数(低減目標)	年度	目標	700	700	700	遅れている
	実績	980	1,014	-		
	達成率	71%	69%	-		

③成果指標

単位	年度	目標	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】 はるかぜ2路線の運行本数	年度	目標	600	580	478	遅れている
	実績	560	478	-		
	達成率	97%	82%	-		
【直接成果-2】 自転車利用者の走行マナー	年度	目標	32	32	32	やや遅れている
	実績	33	30	-		
	達成率	103%	94%	-		

⑤成果指標

単位	年度	目標	R4	R5	R6	達成状況
【最終成果】 世論調査(交通安全意識)の満足度	年度	目標	60	-	-	達成
	実績	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	

②活動指標

単位	年度	目標	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】 コミュニティバス「はるかぜ」車両等の購入補助台数	年度	目標	6	8	5	遅れている
	実績	4	0	-	-	
	達成率	67%	0%	-	-	
【活動-2】 自転車走行環境整備延長	年度	目標	9,000	9,000	7,000	遅れている
	実績	7,980	5,250	-	-	
	達成率	84%	58%	-	-	
【活動-3】 自転車教室参加人数	年度	目標	5,100	5,100	5,100	順調
	実績	5,006	4,966	-	-	
	達成率	98%	97%	-	-	
【活動-4】 自転車用ヘルメットの補助件数	年度	目標	500	5,000	12,000	達成
	実績	2,690	14,953	-	-	
	達成率	538%	297%	-	-	

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行政	再掲	ひと	重点 目標	重点 項目	記入 所属	地域のうちから推進部地域調整課地域調整係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17 パートナーシップ 目標を真似よう
事業名	No.34「町会・自治会の活性化支援」		対象	※ その他の場合記入	町会 自治会	協働・ 協創	町会・自治会活動支援として全庁的に協働	17.17	
事業の概要	<p>【目標17】ターゲット17.17では効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。町会・自治会、区との協働・協創による地域活動の活性化は、目標達成に資する。</p> <p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している</p> <p>内容</p> <p>町会・自治会の運営を支援し、町会・自治会の加入率の向上により地域活動の増加を図り、活力溢れるまちづくりを実現する。</p>								
項目	取組状況		昨年度の反映結果に対する取組状況		具体的に				
実施済	町会・自治会とのきつかけづくりや、きつかけにより町会・自治会に加入する層への賑やかな関係からのアプローチについて		町会・自治会が子育て世帯と接する機会が増えるよう「未加入世帯も参加できる子ども向け事業助成」町会・自治会活動周知、加入勧奨のために「チラシ作成・ポスティング費用助成」を新設し、町会・自治会への助成を実施した。						

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

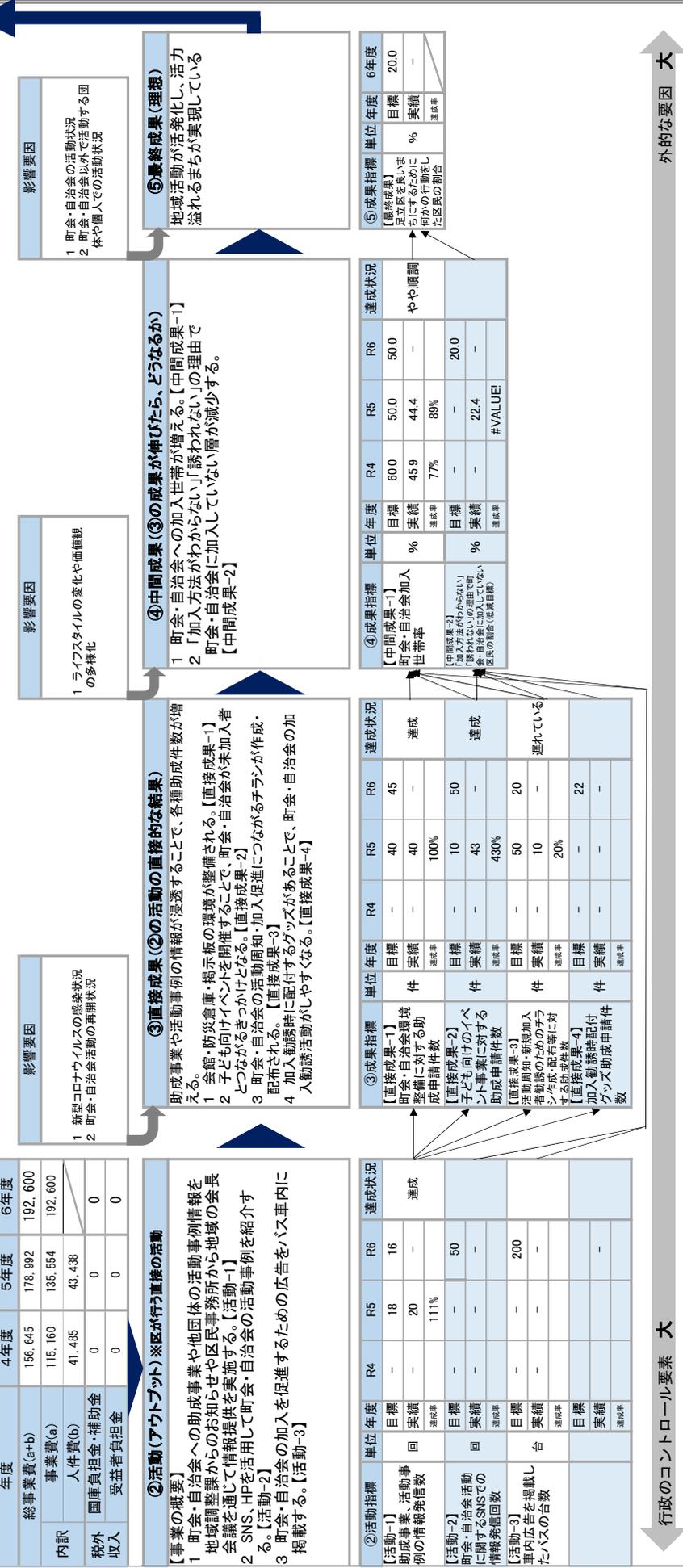
①投入資源(インプット)		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	156,645	178,992	192,600	192,600
事業費(a)	115,160	135,554	192,600	192,600
人件費(b)	41,485	43,438	0	0
国庫負担金・補助金	0	0	0	0
収益者負担金	0	0	0	0

■ 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容 町会・自治会に対する補助金	89,208	千円
(2) 主な内容 町会・自治会前整備事業助成	12,604	千円
(3) 主な内容 子ども向け地域活性化事業助成	10,007	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%



令和6年度重点プロジェクト事業評価調書(令和5年度事業分)

視 点	行 府 政	再 掲	重 点 目 標	①戦略的かつ効果的に行う政策運営を行う	記 入 所 属	総務部人事課人事係 総務部人事課人事育成係 総務部人事課ICT戦略推進担当課	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の平等を なくそう
事業名	No.39「人材育成事業(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)」		重 点 項 目	区民からの信頼を高められる人材の育成	協 働	昇任時の職層研修や実務関連の希望研修等において、実践的な内容とするために、関係所管の職員に講師を依頼している。	5.5	10.2
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 協働の実現に必要なコミュニケーション力、論理的思考力、企画力、調整力等を身に付けた職員の育成 ※ その他の場合記入 多様な手段や区民の能力をPRし、意欲の高い採用試験受験者を増やしていくことで、区が求める能力を有する人材の確保を図る。職層ごとに求められる役割意識と必要能力の向上を図る集合研修を実施するとともに、各職場の課題に対応する職場研修の仕組みや、自己啓発を図る職員を支援することで、職員の協働力の向上を図る。適切なジョブローテーション(入区後10年間で、3所属以上)により多様な業務に対応できる職員を育成する。		対 象	職員	取 組 状 況	①研修後のアンケート項目を改良し、回答結果の分析結果を研修内容の改善につなげている。 ②受講者が当事者意識を持ち、主体的に受講できるよう、グループワークや全体発表の場を設けた研修の実施を進めている。 ③職員のキャリア形成を更に推進していくため、令和5年度新たに「職員キャリアサポートBOOK」を作成し、ロールモデルとなる職員と、そのキャリアの見える化を図った。 ④自己成長を意欲して行動希望を検討できるジョブローテーションの仕組みづくりを推進していく。	5.5	10.2

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	103,806	114,077	35,191	35,191
事業費(a)	24,984	31,234	35,191	35,191
人件費(b)	78,822	82,843	0	0
国庫負担金・補助金	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0

②活動(アウトプット) 区が行う直接的活動		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	103,806	114,077	35,191	35,191
事業費(a)	24,984	31,234	35,191	35,191
人件費(b)	78,822	82,843	0	0
国庫負担金・補助金	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0

③直接成果(②の活動の直接的な結果)		4年度	5年度	6年度
受検者向けのPR活動を実施する(人事管理事務【活動-1】)	8	8	13	13
各所属等に求められる集合研修(区主催)を実施する(職員研修事業【活動-2】)	162	160	150	150
職場研修支援を実施する(職員研修事業【活動-3】)	95	160	-	-
EBPM(証拠に基づく政策立案)を推進するための職員研修を実施する【活動-4】	59	100%	-	-
人事異動に関する所属長ヒアリングを実施する(人事管理事務)【活動-5】	60	60	60	60

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)		4年度	5年度	6年度
区が求める能力を有する新規採用職員が増える(足立区を希望する職員が増えるため)	80	78	80	80
職務に対する意欲が向上する職員が増える(研修内容を職務に活用したいと考えた職員が増えるため)	76	78	-	-
自己成長を感じた職員が増える(集合研修、職場研修、ジョブローテーションの実施により、多様な業務に対応できる職員が増えるため)	95%	100%	-	-

⑤最終成果(理想)		4年度	5年度	6年度
協働の実現に必要なコミュニケーション力、論理的思考力、企画力、調整力等を身に付けた職員が増える	14	14	14	14

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)		4年度	5年度	6年度
区政全体に対する区民の満足度	67%	67%	67%	67%

影響要因

- ・公務員志望の動向
- ・他自治体・民間企業の求人状況
- ・感染症の影響による研修のグループワークの中止

影響要因

- ・感染症の影響による研修のグループワークの中止

影響要因

- ・震災や感染症等による社会情勢の急激な変化

②活動指標	単位	実績		目標	達成状況
		R4	R5		
【活動-1】 受検者向けPR活動の実施回数	回	8	13	13	達成
【活動-2】 各職層等に求められる集合研修回数	回	162	160	150	達成
【活動-3】 職場研修支援回数	回	59	100%	-	順調
【活動-4】 EBPM研修支援回数	回	60	60	60	順調
【活動-5】 所属長ヒアリング実施割合	%	100	100	100	達成

④成果指標	単位	実績		目標	達成状況
		R4	R5		
【中間成果-1】 区面接における合格者の平均得点率	%	80	78	80	達成
【中間成果-2】 集合研修により職層に対する意欲が向上した職員数	人	5,700	5,700	8,500	達成
【中間成果-3】 職場研修やジョブローテーションを通して自己成長を感じた職員の割合	%	75	70	75	達成

⑤成果指標	単位	実績		目標	達成状況
		R4	R5		
【最終成果】 人事評価の平均点(14点満点)	点	76	78	-	-

最終目標		6年度
目標	11	-
実績	-	-

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点 目標	(5)区のイメージを高め選ばれるまちになる	記入 所属	政策経営部シティプロモーション課	16 17 17.17	16 17 17.17
事業名	No.411「シティプロモーション事業」		重点 項目	区の魅力発信・創出とプラスイメージへの転換	協力 協創	市内各部署・鉄道事業者・大型商業施設等民間事業者、地域団体・NPO・大学、区民等	SDGs関連するゴール・ターゲット	16.6 17.17
事業の概要	対象		※ その他の場合記入	区民・事業者・職員	項目	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	16.6 17.17	16.6 17.17
目的(⑤最終成果(理想))	その他		※ その他の場合記入	区民・事業者・職員	取組状況	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	16.6 17.17	16.6 17.17
内容	足立区を自慢できる誇れるまちへと進化させる。		※ その他の場合記入	区民・事業者・職員	具体的	具体的	16.6 17.17	16.6 17.17
内容	区内全体の情報発信力を高めるとともに、区と事業者を繋ぐことで区の新たな魅力を創る「区内プロモーション」と、区外からのマイナスイメージを払拭する「区外プロモーション」の両輪を戦略的に展開する。		※ その他の場合記入	区民・事業者・職員	具体的	具体的	16.6 17.17	16.6 17.17

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	21,000千円	千円
(1) 主な内容	アートスペースあだち共同負担	8,954千円
(2) 主な内容	足立区外へ向けたいプロモーションの実施業務委託	2,591千円
(3) 主な内容	翻訳業務(人材派遣)	2,591千円

②活動(アウトプット) ※区が行った直接的活動

②活動(アウトプット) ※区が行った直接的活動	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	88,127	91,544	56,794
事業費(a)	33,446	36,616	56,794
人件費(b)	54,681	54,928	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	4年度	5年度	6年度
情報発信に対する職員の意識が変わる(活動-1、2)	100	100	100
広報物制作やロジックに関する研修により区の情報発信が効果的に発信できるシティプロモーターが増える。(活動-1、2)	94.9	91.6	順調
各主体のコーディネートにより、まちの関わり手が増える。(活動-3)	94.90%	91.60%	順調
プラスイメージの情報を区内外の方が目にする。(活動-4)	870	1,000	1,130
シティプロモーター・広報物作成の研修や、ロジック研修の受講した職員及び広報物や事業の相談を行った職員等をシティプロモーターとして認定	871	998	-
活動の掲載後1ヶ月の閲覧者数	100.11%	99.80%	-

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	4年度	5年度	6年度
足立区を人に勧めたいと思う区民の割合が増える	100	100	100
足立区をいまいちにするために何かしたいと思う区民の割合が増える	94.9	91.6	順調
足立区をいまいちにするために何かの行動をした区民の割合が増える	870	1,000	1,130
区外からのイメージがアップする	871	998	-

⑤最終成果(理想)

⑤最終成果(理想)	4年度	5年度	6年度
まちへの関わり手を増やす、区外からのイメージが上がることで	100	100	100
足立区を自慢できる誇れるまちへと進化させる	94.9	91.6	順調
区外からのイメージがアップする	870	1,000	1,130
区外からのイメージがアップする	871	998	-

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	4年度	5年度	6年度
区全体に対する区民の満足度	67%	67%	67%

⑦成果指標

⑦成果指標	4年度	5年度	6年度
【中間成果-1】	4年度	5年度	6年度
足立区を人に勧めたいと思う区民の割合	100	100	100
足立区をいまいちにするために何かしたいと思う区民の割合	94.9	91.6	順調
足立区をいまいちにするために何かの行動をした区民の割合	870	1,000	1,130
【中間成果-2】	4年度	5年度	6年度
区外からのイメージがアップする	871	998	-
【中間成果-3】	4年度	5年度	6年度
区外からのイメージがアップする	871	998	-
【中間成果-4】	4年度	5年度	6年度
区外からのイメージがアップする	871	998	-

⑧影響要因

⑧影響要因	4年度	5年度	6年度
情報発信に対する職員の意識が変わる(活動-1、2)	100	100	100
広報物制作やロジックに関する研修により区の情報発信が効果的に発信できるシティプロモーターが増える。(活動-1、2)	94.9	91.6	順調
各主体のコーディネートにより、まちの関わり手が増える。(活動-3)	94.90%	91.60%	順調
プラスイメージの情報を区内外の方が目にする。(活動-4)	870	1,000	1,130
シティプロモーター・広報物作成の研修や、ロジック研修の受講した職員及び広報物や事業の相談を行った職員等をシティプロモーターとして認定	871	998	-
活動の掲載後1ヶ月の閲覧者数	100.11%	99.80%	-

⑨影響要因

⑨影響要因	4年度	5年度	6年度
情報発信に対する職員の意識が変わる(活動-1、2)	100	100	100
広報物制作やロジックに関する研修により区の情報発信が効果的に発信できるシティプロモーターが増える。(活動-1、2)	94.9	91.6	順調
各主体のコーディネートにより、まちの関わり手が増える。(活動-3)	94.90%	91.60%	順調
プラスイメージの情報を区内外の方が目にする。(活動-4)	870	1,000	1,130
シティプロモーター・広報物作成の研修や、ロジック研修の受講した職員及び広報物や事業の相談を行った職員等をシティプロモーターとして認定	871	998	-
活動の掲載後1ヶ月の閲覧者数	100.11%	99.80%	-

⑩影響要因

⑩影響要因	4年度	5年度	6年度
情報発信に対する職員の意識が変わる(活動-1、2)	100	100	100
広報物制作やロジックに関する研修により区の情報発信が効果的に発信できるシティプロモーターが増える。(活動-1、2)	94.9	91.6	順調
各主体のコーディネートにより、まちの関わり手が増える。(活動-3)	94.90%	91.60%	順調
プラスイメージの情報を区内外の方が目にする。(活動-4)	870	1,000	1,130
シティプロモーター・広報物作成の研修や、ロジック研修の受講した職員及び広報物や事業の相談を行った職員等をシティプロモーターとして認定	871	998	-
活動の掲載後1ヶ月の閲覧者数	100.11%	99.80%	-

⑪影響要因

⑪影響要因	4年度	5年度	6年度
情報発信に対する職員の意識が変わる(活動-1、2)	100	100	100
広報物制作やロジックに関する研修により区の情報発信が効果的に発信できるシティプロモーターが増える。(活動-1、2)	94.9	91.6	順調
各主体のコーディネートにより、まちの関わり手が増える。(活動-3)	94.90%	91.60%	順調
プラスイメージの情報を区内外の方が目にする。(活動-4)	870	1,000	1,130
シティプロモーター・広報物作成の研修や、ロジック研修の受講した職員及び広報物や事業の相談を行った職員等をシティプロモーターとして認定	871	998	-
活動の掲載後1ヶ月の閲覧者数	100.11%	99.80%	-

紙面構成の都合により、本ページ余白